

月例経済報告の変遷

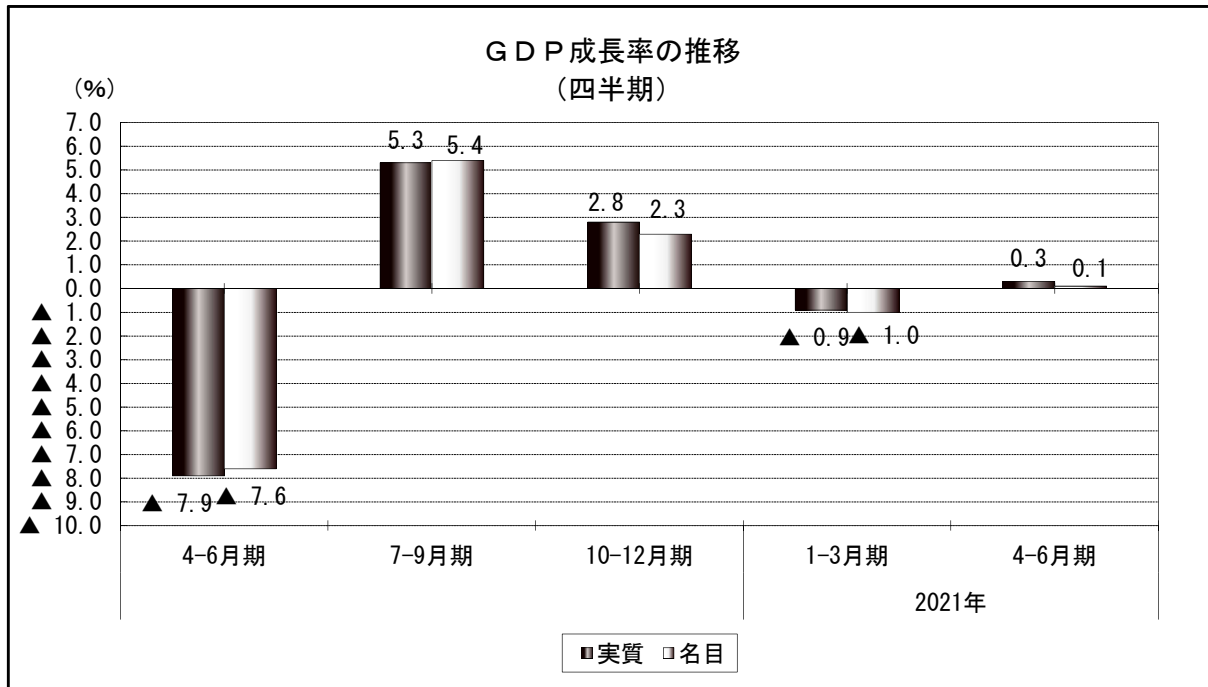
	2021年	
	7月	8月
基 調 判 断	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。<u>ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。</u>また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、<u>感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。</u>また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
個 人 消 費	<u>このところ</u> サービス支出を中心に弱い動きとなっている	サービス支出を中心に弱い動きとなっている
設 備 投 資	持ち直している	持ち直している
住 宅 建 設	底堅い動きとなっている	底堅い動きとなっている
公 共 投 資	高水準で底堅く推移している	高水準で底堅く推移している
輸 出 入	輸出は、緩やかな増加が続いている 輸入は、持ち直しの動きがみられる	輸出は、緩やかな増加が続いている 輸入は、 <u>このところ</u> 持ち直しの動きに足踏みがみられる
貿易・サービス収	おおむね均衡している	おおむね均衡している
生 産	持ち直している	持ち直している
企 業 の 向 動	企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、 <u>総じてみれば</u> 持ち直している 企業の業況判断は、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる	企業収益は、感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している 企業の業況判断は、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる
倒 産 件 数	減少している	減少している
雇 用 情 勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる
物 価	国内企業物価は、上昇している 消費者物価は、 <u>横ばいとなっている</u>	国内企業物価は、上昇している 消費者物価は、 <u>このところ底堅さがみられる</u>
政 策 態 度	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」等に基づき、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現する。 新型コロナウイルス感染症に対しては、<u>2都県</u>を対象に緊急事態措置、<u>4府県</u>を対象にまん延防止等重点措置を実施しているところであり、引き続き、ワクチン接種の迅速な実行、感染拡大の抑制を最優先に対策を徹底するとともに、経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。 日本銀行においては、<u>7月16日、金融機関が取り組む気候変動対応投融資をバックファイナンスする新たな資金供給制度の骨子素案を決定した。</u>日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期す中で、雇用の確保と事業の継続を通じて、国民の命と暮らしを守り抜く。あわせて、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」等に基づき、グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策の4つの課題に重点的な投資を行い、長年の課題に答えを出し、力強い成長を実現する。 新型コロナウイルス感染症に対しては、<u>21都道府県</u>を対象に緊急事態措置、<u>12県</u>を対象にまん延防止等重点措置を9月12日まで実施することとしており、引き続き、医療提供体制の確保、感染防止対策の徹底、ワクチン接種の推進の3つの柱からなる対策を確実に進める。経済への影響に対しては、重点的・効果的な支援に万全を期す。さらに、成長分野への民間投資を大胆に呼び込みながら、生産性を高め、賃金の継続的な上昇を促し、民需主導の成長軌道の実現につなげる。政府は、令和2年度第3次補正予算及び令和3年度予算を迅速かつ適切に執行する。引き続き、感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。 日本銀行においては、<u>企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。</u>日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

(備考) 下線部は、先月から変更した部分。

○2021年4～6月期四半期別GDP速報（1次速報値）

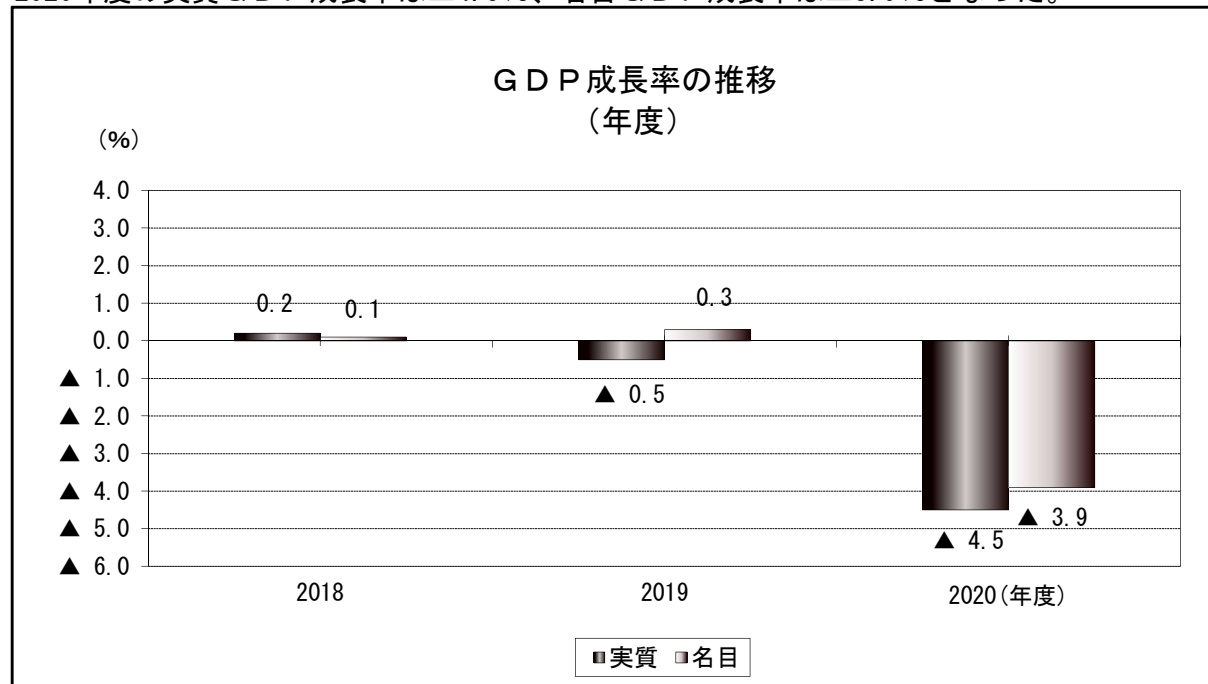
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2021年4～6月期の実質GDP（国内総生産・2015暦年連鎖価格）の成長率は、0.3%（年率1.3%）となった。また、名目GDPの成長率は、0.1%（年率0.2%）となった。



・2020年度のGDP

2020年度の実質GDP成長率は▲4.5%、名目GDP成長率は▲3.9%となった。



○2021年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度比増減率					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	559.7	536.1	559.5	0.5	▲ 0.3	▲ 4.2	▲ 5.2	4.4	4.0
民間最終消費支出	304.2	285.9	297.2	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 6.0	▲ 6.0	4.0	3.9
民間住宅	21.4	20.0	20.6	4.1	2.5	▲ 6.3	▲ 6.7	2.7	1.8
民間企業設備	91.6	83.7	86.4	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 8.6	▲ 8.1	3.2	2.9
民間在庫変動 ()内は寄与度	2.0	1.4	1.1	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.0)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)
政府支出	141.0	146.4	151.7	2.6	1.9	3.9	3.7	3.6	3.3
政府最終消費支出	111.7	115.4	119.5	2.4	2.0	3.3	3.2	3.5	3.3
公的固定資本形成	29.3	30.9	32.2	3.1	1.5	5.7	5.4	4.1	3.3
財貨・サービスの輸出	95.5	80.2	90.2	▲ 5.8	▲ 2.6	▲ 16.0	▲ 13.7	12.5	11.4
(控除)財貨・サービスの輸入	96.0	81.5	87.5	▲ 5.6	▲ 1.2	▲ 15.1	▲ 6.4	7.4	6.7
内需寄与度				0.5	▲ 0.1	▲ 4.1	▲ 4.0	3.6	3.3
民需寄与度				▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 5.0	▲ 4.9	2.6	2.4
公需寄与度				0.6	0.5	1.0	0.9	1.0	0.9
外需寄与度				▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 1.2	0.7	0.7
国民所得	401.3	377.0	393.6	▲ 0.2		▲ 6.0		4.4	
雇用者報酬	288.0	280.5	284.8	2.0		▲ 2.6		1.5	
財産所得	25.9	26.0	26.3	▲ 1.1		0.4		0.9	
企業所得	87.4	70.5	82.6	▲ 6.6		▲ 19.4		17.2	
国民総所得	581.5	556.7	578.0	0.5	▲ 0.1	▲ 4.3	▲ 4.1	3.8	3.6
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度			%	%程度	%程度	
労働力人口	6,895	6,861	6,882			0.7	▲ 0.5	0.3	
就業者数	6,733	6,652	6,693			0.8	▲ 1.2	0.6	
雇用者数	6,020	5,945	5,984			1.1	▲ 1.2	0.7	
完全失業率	%	%程度	%程度						
	2.3	3.1	2.7						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	▲ 3.8	▲ 11.0	9.4						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	0.1	▲ 1.8	0.7						
消費者物価指数・変化率	0.5	▲ 0.6	0.4						
GDPデフレーター・変化率	0.9	1.0	0.3						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	0.2	▲ 1.1	2.6						
貿易収支	0.7	0.9	3.8						
輸出	74.9	65.1	72.1	▲ 6.7		▲ 13.1		10.7	
輸入	74.3	64.3	68.3	▲ 6.7		▲ 13.5		6.2	
経常収支	20.1	15.3	18.3						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	3.6	2.8	3.4						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 2019年10月に実施された消費税率引上げによる2020年度の物価上昇率への影響を機械的に試算すると、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。また、教育無償化による2020年度の消費者物価(総合)への影響を機械的に試算すると、幼児教育・保育無償化は▲0.3%ポイント程度、高等教育無償化は▲0.1%ポイント程度と見込まれる。Go To キャンペーン事業による消費者物価(総合)への影響を機械的に試算すると、2020年度に▲0.3%ポイント程度、2021年度に0.2%ポイント程度と見込まれる。

(注3) 世界GDP(日本を除く。)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	令和元年度 (実績)	令和2年度	令和3年度
世界GDP(日本を除く。)の 実質成長率(%)	1.7	▲3.5	5.9
円相場(円/ドル)	108.7	105.7	104.4
原油輸入価格(ドル/バレル)	67.9	39.9	44.8

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。

2. 円相場は、令和2年11月1日～11月30日の期間の平均値(104.4円/ドル)で同年12月以降一定と想定。

3. 原油輸入価格は、令和2年11月1日～11月30日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(44.8ドル/バレル)で同年12月以降一定と想定。

資料：内閣府「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和3年1月18日閣議決定）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（2021年7月27日発表）

	2021年予測	2022年予測
日 本	2.8	3.0
米 国	7.0	4.9
ユーロ圏	4.6	4.3
中 国	8.1	5.7
世 界 計	6.0	4.9

注）単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（2021年5月31日発表）

	2021年度予測	2022年度予測
日 本	2.6	2.0
アメリカ	6.9	3.6
ユーロ圏	4.3	4.4
世界計	5.8	4.4

注1) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し
（2020年12月10日発表）

	2020年予測	2021年予測
地域全体	▲ 0.4	6.8
中 国	2.1	7.7
香 港	▲ 5.5	5.1
韓 国	▲ 0.9	3.3
台 湾	1.7	3.3
イ ン ド	▲ 8.0	8.0
インドネシア	▲ 2.2	4.5
マレーシア	▲ 6.0	7.0
フィリピン	▲ 8.5	6.5
シンガポール	▲ 6.2	5.1
タ イ	▲ 7.8	4.0
ベ ト ナ ム	2.3	6.1

注）単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○日銀の経済見通し
（2021年7月19日公表「経済・物価情勢の展望」）

――対前年度比、％。なお、＜＞内は政策委員見通しの中央値。

	2021年度		2022年度		2023年度	
		4月時点		4月時点		4月時点
実質GDP 大勢見通し	+3.5～+4.0	+3.6～+4.4	+2.6～+2.9	+2.1～+2.5	+1.2～+1.4	+1.2～+1.5
	＜ +3.8 ＞	＜ +4.0 ＞	＜ +2.7 ＞	＜ +2.4 ＞	＜ +1.3 ＞	＜ +1.3 ＞

- 注1）「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。
- 2）各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。
- 3）2021 年春に実施された大手キャリアによる携帯電話通信料の引き下げが、2021 年度の消費者物価に与える直接的な影響は、－0.6％ポイント程度となる。
- 4）今回の消費者物価の見通しは、現行の2015 年基準の指数をベースにしているが、統計作成当局は、同指数について本年 8 月に2020 年基準の指数に切り替えるとともに、前年比計数を2021 年1 月分に遡って改定する予定であることを公表している。その際には、携帯電話通信料の引き下げの影響が、同品目のウェイトの上昇などを反映して、より大きく現れることから、前年比上昇率が下方改定される可能性が高い。